

## 電気事業者排出量削減計画書(新規一変更)

(宛先) 京都府知事	平成26年7月31日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印欄） 株式会社エネット 代表取締役 池辺 裕昭 電話 03 - 5733-223

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者		
事業の概要	<p>■電力小売事業 全国エリア（沖縄電力エリアを除く）において、官公庁を含むオフィスビルや学校、小売店舗等の自由化領域のお客さまに対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を経由して電気をお届けしています。</p> <p>■発電事業 電源の調達面では、親会社である大阪ガス（株）の高効率天然ガス火力発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関西エリアにおいては京都府内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るために調整用電源として利用しています。</p> <p>■その他 お客様の電力使用の状況を情報提供し、お客様の省エネ対策をサポートしております。</p>		
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
地球温暖化対策の基本方針	<p>■発電事業等に係る取組方針 清掃工場等のバイオマス発電、小水力発電、風力発電、太陽光発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。</p> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針 ・お客様の電力使用状況などの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を引き続き行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。</p>		
地球温暖化対策の推進体制	<p>■電力調達のチームを中心、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO<sub>2</sub>排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。</p>		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量 (千t-CO <sub>2</sub> )	把握率 (%)
	2013 年度 (実績)	4,500	100
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kwh)	
	2013 年度 (実績)		0.423
	2014 年度 (目標)		0.423以下
	平成32年度 (目標)	極力低減	
	長期的目標 (平成42年度)	極力低減	
	(目標に係る措置の考え方) 今後も親会社と連携し、親会社所有の高効率の天然ガス火力発電所や太陽光発電所、風力発電所等からのクリーンな電力の調達を図ることにより温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを継続してまいります。		

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置及び目標	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標			
	年度	再生可能エネルギー発電量	再生可能エネルギー導入率	
	2013 年度（実績）	45,342 (kwh)	0.43 (%)	
	2014 年度（目標）	45,400以上 (kwh)	0.43程度 (%)	
	平成32年度（目標）	極力活用 (kwh)	-	(%)
	長期的目標（平成42年度）	極力活用 (kwh)	-	(%)
	(目標に係る措置の考え方)			
	親会社と連携し風力発電所、太陽光発電所等からのクリーンな電力を調達してまいります。			
	再生可能エネルギーの環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標			
	年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
特記事項	2013 年度（実績）	90,096 (kwh)	0.85 (%)	
	2014 年度（目標）	90,000以上 (kwh)	0.85程度 (%)	
	平成32年度（目標）	極力活用 (kwh)	-	(%)
	長期的目標（平成42年度）	極力活用 (kwh)	-	(%)
	(目標に係る措置の考え方)			
	親会社の風力発電、太陽光発電をはじめとして、清掃工場や他社のバイオマス発電、太陽光発電、小水力発電から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいります。			
	(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)			
	清掃工場等の廃棄物発電からの電力を積極的に調達するなど、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図ってまいります。			
	(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いることにより高い熱効率を実現しています。</li> <li>■ 自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めています。</li> <li>■ 熱効率の高いコーチェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。</li> </ul>			
連絡先	(府内の電気需要者に対する地球温暖化の防止に資する取組)			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを開拓しております。弊社は親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えしてまいります。</li> <li>■ 多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行なっております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。</li> </ul>			
	(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)			
	弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を今後も継続して行ってまいります。			
	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			